

これからの住宅政策 —新しい取り組みと展望—

総括

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

基調講演—住宅政策の新たな展開

- ◆住生活基本法案の枠組み
 - ⇒住宅建設計画法との比較から
 - ⇒我が国の住宅政策の変遷
 - ⇒諸外国の住宅基本法との比較

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

住生活基本法案の枠組み

住生活—①住宅、②住環境、③居住サービス
新たな展開

1. 拡がり—関連政策との関係
福祉、環境、金融、産業etc
→住環境
2. 価値—社会的資産としての価値
基本理念の存在
(国:理念—地方:政策立案)
→居住サービス

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

地方公共団体の役割

- ◆住生活(拡がり+価値)
責務—国・地方公共団体+事業者+居住者
アウトカム目標の設定と点検
家賃補助、NPO(新しい担い手)

○地方公共団体の役割

- ・多様化する居住ニーズ、社会的弱者の多様化
→セーフティネットの構築
- ・住宅の情報提供の重要性

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

PD—九州の住宅政策

- ◆住宅事情、現在の住宅政策、課題と展望
→九州の共通性と地域の固有性
・少子高齢化、災害、まちなか活力

○限られた住宅財政

→施策の重点化、戦略化

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

地方公共団体の住宅政策の方向性

- ・高齢者、社会的弱者への支援
→セーフティネット、福祉と住宅の連携
- ・固有の課題:住み替え、都心—郊外、木造住宅の振興、空家問題→支援、住情報の提供
- ・公営住宅・ストックの活用 →質の改善



継住支援(住み続けられるまち・地域)

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

新しい住宅政策（議論にあたって）

- ①今後の住宅政策
国主導から地方主導－九州の連携
- ②公的住宅供給の直接介入から市場活用
の間接介入、支援
- ③住生活－拡がり、連携
- ④アウトカム目標、成果の点検

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

地方の住宅政策の課題と展望

- 住み替え支援の有効化
住情報の提供 → 情報を活用する方策
- 市町村合併の問題 → 居住サービスの格差をなくす、均質でよいのか。
- 財政基盤の縮小 → 重点化、住情報の提供
- 公的住宅の建て替え・人口回復
- 住宅困窮者への住宅支援
→ 産業、福祉との連携

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

テーマディスカッション

- ◆住宅市場の活用・活性化
 - ・住宅市場活性化協議会（福岡県）
 - ・住宅産業協議会（民間マンション事業者）
土地供給公社との連携（北九州市）
 - ・官民の住情報の共有、一元化（宮崎県）
保証・保険を含めて
 - ・社会福祉協議会との連携（入居支援）（福岡市）
 - ・林業との連携（大分県）

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

住宅市場の活用・活性化

- ◆過疎地方→市場が未成立・未成熟
 - ・流通・供給の体制整備
 - ・国土の国民的経営（過疎・郊外団地）
- ◆空家対策

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム

テーマディスカッション

- ◆公営住宅の今後
 - 建て替え問題等々 様々な課題
 - ・長期利用－マネジメント、劣化把握
 - ・住宅困窮者の定義
←きめ細かい対応、長期的視点
 - 立地、制度、コミュニティ
 - ・住宅だけの問題ではなく、連携が重要

2006・3・25

都市住宅学会住宅政策シンポジウム